

## 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

行政サービスの提供コストである費用と、財源である収入の状況を示しています。  
当年度の市民負担と受益のバランスを明らかにすることを目的としています。

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常収入	2082億円	2295億円	▲ 213億円
経常費用	1996億円	2245億円	▲ 249億円
経常収支差額	86億円	50億円	36億円
特別収入	45億円	97億円	▲ 52億円
特別費用	3億円	3億円	▲ 0億円
特別収支差額	42億円	93億円	▲ 52億円
当期収支差額	<b>128億円</b>	144億円	▲ 16億円

通常の行政活動に関する収入  
通常の行政活動に関する費用  
上記2つの収支差額  
特別の事情により発生する収入  
特別の事情により発生する費用  
上記2つの収支差額  
経常収支差額と特別収支差額を合わせたもの

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

資金収支の状況を行政サービス活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて示しています。  
どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

科目	令和3年度	令和2年度	増減
行政サービス活動収支差額	132億円	111億円	21億円
投資活動収支差額	▲ 65億円	▲ 128億円	62億円
財務活動収支差額	▲ 41億円	19億円	▲ 60億円
収支差額合計	26億円	2億円	23億円
前年度からの繰越金	34億円	31億円	2億円
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	<b>60億円</b>	<b>34億円</b>	26億円

行政サービスの提供に関する収支  
固定資産や基金の増減に関する収支  
資金調達及び返済に関する収支  
上記の3つの収支差額の合計  
前年度末の現金預金残高  
翌年度から当年度に充当される資金  
当年度から前年度に充当される資金  
当年度末の現金預金残高(貸借対照表の現金預金と同じ)

## 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

純資産の変動を示しています。

区分	増加-減少	純資産残高
当期首純資産残高		<b>1兆2915億円</b>
当期変動額	128億円	
開始残高相当	-	1兆2167億円
行政コスト計算書収支差額	<b>128億円</b>	876億円
当期末純資産残高		<b>1兆3043億円</b>

行政コスト計算書の収支差額128億円を反映して、純資産が128億円増加しました。

## 市民1人当たりの資産・負債・純資産 (令和3年度は令和4年3月31日現在、令和2年度は令和3年3月31日現在)

	資産	負債	純資産	人口
令和3年度	369万9000円	25万5000円	344万3000円	37万8781人
令和2年度	369万2000円	26万6000円	342万6000円	37万6944人
増減	7000円	▲ 1万円	1万7000円	1837人

令和2年度に比べ、市民1人当たりの資産は7000円増加し、負債は1万円減少しました。

## 吹田市新公会計制度による令和3年度財務諸表を作成

地方公共団体の決算は、現金主義に基づく歳入と歳出の収支で表されているため、決算の内容だけでは資産や負債、減価償却費などの現金収支以外の財務情報を把握することができません。決算の内容を補完するため、吹田市独自の新公会計制度に基づき、企業会計に準じた財務諸表を作成しました。対象となる会計は、一般会計と特別会計です。詳しくは市ホームページでもお知らせします。

☎会計室(TEL6384・2502FAX6368・9904)

- ・数値は表示単位未満で四捨五入しているため、各項目の数値と合計額が合わない場合があります。
- ・「▲」はマイナス、「0」は四捨五入の結果表示単位で0となるもの、「-」は金額が存在しないことを表しています。

## 貸借対照表

(令和3年度は令和4年3月31日現在、令和2年度は令和3年3月31日現在)

財務諸表の作成基準日における資産、負債、純資産の状況を示しています。資産は市民共有の財産、負債は将来世代の負担、純資産は資産から負債を差し引いたもので過去と現役世代の負担を表しています。

市の資産総額は1兆4010億円、負債は967億円、純資産は1兆3043億円となりました。

科目	令和3年度	令和2年度	増減	科目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産				流動負債			
現金預金	<b>60億円</b>	<b>34億円</b>	26億円	地方債			
未収金	39億円	55億円	▲ 16億円	建設債	60億円	55億円	5億円
徴収不能引当金	▲ 13億円	▲ 15億円	2億円	特別債	17億円	16億円	0億円
財政調整基金	130億円	128億円	2億円	賞与引当金	15億円	17億円	▲ 2億円
その他	21億円	39億円	▲ 19億円	その他	25億円	38億円	▲ 14億円
事業用				固定負債			
土地	3607億円	3597億円	11億円	地方債			
建物・工作物	1156億円	1126億円	30億円	建設債	583億円	581億円	2億円
建設仮勘定	26億円	14億円	12億円	特別債	74億円	94億円	▲ 20億円
その他	21億円	29億円	▲ 8億円	退職手当引当金	153億円	152億円	0億円
インフラ				その他	41億円	48億円	▲ 7億円
土地	7884億円	7824億円	60億円	負債の部合計	967億円	1001億円	▲ 34億円
建物・工作物	510億円	516億円	▲ 6億円	<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定	1億円	0億円	1億円	開始残高相当	1兆2167億円	1兆2167億円	-
物品	37億円	35億円	2億円	収支差額	876億円	748億円	128億円
投資その他				資産の部合計	1兆4010億円	1兆3916億円	94億円
出資金	69億円	69億円	0億円	負債・純資産の部合計	1兆4010億円	1兆3916億円	94億円
長期貸付金	185億円	199億円	▲ 14億円				
徴収不能引当金	▲ 0億円	▲ 0億円	0億円				
特定目的基金	278億円	266億円	12億円				
基金貸付金徴収不能引当金	▲ 0億円	▲ 0億円	0億円				
その他	-	-	-				

流動資産…1年以内に回収期日が到来する資産

徴収不能引当金…未収金や貸付金の徴収不能見込額

固定資産…流動資産以外の資産

事業用資産…主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産以外の資産

インフラ資産…道路、水路の資産

建設仮勘定…建設中の施設を完成までの間、暫定的に計上するもの

流動負債…1年以内に履行の期日が到来する負債

建設債…資産形成のために発行した地方債

特別債…財源補填のために発行した地方債

賞与引当金…翌年度の賞与支払予定額のうち、当期の負担相当額

固定負債…流動負債以外の負債

退職手当引当金…全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額